

第1章 グローバルに拡散する日本人・日系人の歴史とその多様性

ハルミ・ベフ

グローバル化を論じる者の中には、ウォラースティンなど少数を除くと、残念ながら歴史的観点に欠けているものが多い。大多数の論者は通時的考察を無視し、せいぜいがここ一二、三〇年の現代の問題のみに焦点を当てるだけである。ウォラースティンは、西欧のグローバル化は「五世紀」に始まったと早くから論じている。これはスペイン、ポルトガルをはじめとする西欧諸国が探検家を世界中に送り出した、「大航海時代」、「大発見時代」にグローバル化が始まつたということである。本章では日本のグローバル化も西欧とほぼ同時期に始まつたことを、人的拡散の立場から通時的に考えていただきたい。

グローバル化の議論ではグローバル化を賞賛する傾向が一部あり、日本史をグローバル化の立場から再分析するに際しては日本のグローバル化を称えるだけに受けとられる恐れがあるが、ここではそのような意図は毛頭ないことを明記しておきたい。一六世紀以来の日本のグローバル化を冷静に眺め、それがどのような形で、またどのようなプロセスで続いてきたのかを分析することによって、日本史の新しい視点を把握することが本章の意図である。グローバル化の功罪の判断は別の次元の問題である。

第一期

西欧のグローバル化は一五世紀に始まつたとウォラースティン等は論じてゐるが、日本のグローバル化もほぼ同時に始まつてゐるとみてよい。倭寇と呼ばれる日本の海賊はすでに一五世紀には中国沿岸に出没していたのだ。⁽¹⁾ 倭寇の構成員は必ずしも日本人ばかりではなかつたが、日本人が主であり、初期には日本人が指導権をにぎっていた。彼らの海賊的行為を日本のグローバル化のさきがけとして肯定的に見てゐるわけではないが、西欧大航海時代の立て役者にしてもその行動は海賊と五十歩百歩であつた。要は日本人が当時すでに海外で活躍し、西欧とひけをとつていなかつたということである。

一六世紀に入つてから倭寇は徐々に鎮圧され正当な交易が可能になり、東南アジアとの貿易・交流が盛んになつていく。日本からは銀、刀剣等が輸出され、鉄砲、火薬、生糸、砂糖等が輸入されるようになり、いわゆる御朱印船、後には奉書船が東南アジアで活躍した。一六〇四年から一六三五年までの間に三四一の御朱印状が一〇六人の商人に発行されていることから、ほぼそれだけの貿易船が東南アジアへ出航していたとみてよいだろう。博多や堺の商人の資本蓄積は、スペイン、ポルトガル、ベネチアの商人に負けないものがあつた。西欧のグローバル化が国家ないし国王主導の下に行われたのとは対照的に、日本のグローバル化が商人の自主的な行為だったことは特記すべきだろう。

交易の隆盛にともない、日本人は海外に移住し、東南アジア各地に日本人町を形成していった。著名なものとしては、山田長政で名高いシャムのアユタヤ、高山右近が晩年身を寄せたフィリピンのマニラ、越南のホイアン、インドネシアのジャカルタなどがあり、それらの町にはそれぞれ数百人の日本人が居留し、日本の習慣や法律に基づいた自治権が認められていた。しかし鎖国令発布の後、海外居住者は帰国を許されず、異国に骨を埋める運

命となつた。

一六世紀末には豊臣秀吉が一五九二年と一五九七年に朝鮮に出兵して、軍事的海外進出による領土占拠を図った。これは同世紀にスペインやポルトガルが南北アメリカを軍事力で征服していったのと平行して見るべきで、軍事力によるグローバル化がこの時点では日本でも始まつたと解釈できる。秀吉はすでに朝鮮半島を日本の領土と見なしていたという見解さえある⁽³⁾。しかし、二度にわたる朝鮮出兵は失敗に終わり、領土拡張を意図する日本のグローバル化は一九世紀まで待たなければならなかつた。

これら一連の日本のグローバル化は徳川幕府の鎖国令によって中断することになつた。その一大要因にキリスト教伝道による信者の急速な増加があり、ハンチントンの言う文明の衝突はすでに一七世紀に始まつて見えてよいだろう。幕府は、フィリピンがスペインによるキリスト教の伝道を基盤としてついに植民地化された事実を知り、日本も第二のフィリピンになるのではないかと恐れた。その結果キリスト教教師を追放し、貿易を長崎の出島に限り、また日本人の渡航を禁じ、何千という在外日本人の帰國も禁じた。こうして、一五世紀以来加速度的に進んでいた日本のグローバル化は中断することになつたのである。

第二期

明治に入り、日本は近代国家建設を急ぐなかで、グローバル化を再開した。早くも明治二（一八六九）年には明治政府は朝鮮出兵をもくろみ、西郷隆盛、板垣退助らの強い主張で一八七三年には征韓方針は固まつて、當時欧米視察中の岩倉具視は帰国と同時に征韓計画を中止させることに成功したが、これも一時的な平和にすぎず、日本の大陸進出は、近代国家成立以降一九四五年まで、ほとんど間断なく続くことになる。また朝鮮出兵が議論されていた明治初期には、「元年者」と後に称される移民がすでにハワイ王国の要請で同国へ渡つて行つた。

明治二七二八（一八九四—一九五）年の日清戦争で台湾を、明治三七一三八（一九〇四—一〇五）年の日露戦争で樺太を、また一九〇五年には朝鮮半島を、植民地として獲得した日本は、同時に日本人を植民地各地へ送り込んだ。戦前にはシベリア沿海州にさえ数千人の日本人が居住していた。日本人の拡散は、植民地のみならず、中国北部および東海岸地区、傀儡国家・満州国、東南アジアに至る地域に、明治以降一九四五年の敗戦まで続いたのだ。この人的拡散には、個人の意志に加えて、当然、国家政策が大きく関わっていたことを銘記すべきである。南アメリカへの移民は、政府が関わり移民会社が介入したが、日本の人口問題解決に利用される結果となつた。國家の意図は、人口問題を解決することと植民地・占領地に日本人を定住・駐在させて日本国家の恒久的占拠の基盤を作ることであり、多くの場合、個人は国家の操る将棋の一駒にすぎなかつたことを忘れてはならない。この移民政策はアジアでの領土拡張や軍事的占拠にともない、東北・東南アジアでも続いた。満州へは政府の甘言にだまされて何十万という開拓農民が入植し、言語に絶する苦難を強いられることになつた。

人的拡散はハワイを嚆矢とし、北アメリカへ向かい、少し遅れて、南アメリカ、そして東南アジア、アジア大陸、台湾、樺太、大洋州へと広がつていった。今野敏彦・藤崎康夫著『増補移民史——I 南米編』によると、ラテンアメリカ諸国へ日本人がはじめて移民をしたのは、メキシコが一八九二年、ペルーが一八九九年、チリが一九〇三年、キューバとアルゼンチンが一九〇七年、ブラジルが一九〇八年、ペナマが一九一五年、ボリビアが一九一六年、コロンビアが一九二一年、ウルグアイとパラグアイが一九三〇年、ベネズエラが一九三一年となつている。戦前に日本はラテンアメリカだけで二四万四三四四人を送り出していて、現在の日系人口はラテンアメリカが北米を上回つていて、南北アメリカへの移民については本書各章に概要が紹介されているので、ここで触ることはしない。

第二期の人的拡散は、南北アメリカ合わせてもアジア・大洋州全体の人的拡散の数に達しなかつたが、第二期アジア・大洋州在住日本人がそれほど多かつたという事実も残念ながらほとんど忘れ去られているのが現状だ。

南北アメリカの日系人については、その歴史と現状について継続的に研究が進められているが、戦前のアジア・大洋州における日系人の活躍については、遺憾ながら研究が非常に乏しい。殘虐を極めた太平洋戦争と重なるアジア・大洋州移民史は、日本人にとっては忌まわしく、記憶から抹殺したいという感情の表れだろうか。

アジア・大洋州での人的拡散の中には「からゆきさん」とよばれた慰安婦が多数存在し、彼女たちは、主に九州北部から東南アジアに送り出された。シンガポールは戦前、東南アジアにおける貿易の一大拠点だったが、一九世紀末にはシンガポール在住日本人約九〇〇〇人のうちほぼ一〇〇〇人が「からゆきさん」だったと言われている。シンガポールのみならず、スマトラ、ボルネオ、マレー半島などにも、日本人「からゆきさん」が多く居住していたのだ。これについては、映画にもなった山崎朋子の『サンダカン八番娼館』を思い出す人も多いだろう。彼女たちの悲惨な生活が日本の第二期グローバル化促進の糧になっていたことを忘れてはならない。

フィリピンへの移民は、実はラテンアメリカへの移民が始まる前にすでに大々的に始まっていた。そのほとんどは北のルソン島と南のミンダナオ島への移民であった。彼らはルソン島では山岳地帯での道路工事に、ミンダナオ島では農業に従事した。ミンダナオ島のダバオには日本人約二万人が移民社会を形成していた。そこには日本語新聞、神社、仏閣があり、学校も多数あった。その他、ホテル、クラブ、小売店なども多く見られ、ダバオは「リトル・ニッポン」と呼ばれたほどであった。フィリピンへの移民も、最初は南北アメリカへの移民と同様、短期間で引き上げて日本へ帰国する出稼ぎであった。しかし、種々の事情で滞在が長引き、現地人の女性と結婚する者も多く、最終的には第二次世界大戦勃発まで彼らは居残ることになる。彼らの悲劇はそれから始まった。

日本軍のフィリピン上陸とともに、日本人移民や一世の男性は軍隊に召集され、現地人に対して暴行、略奪、放火など蛮行の限りをつくした大日本帝国陸軍の手先となつたのだ。その結果、現地人の憎しみと恨みを買い、米軍が上陸し、追い詰められた日本軍がジャングルの中の退却を余儀なくされたときに、その憎しみと恨みが噴出した。軍属の日系人はフィリピン人の復讐により、不幸にも命を落とす者さえあつた。

日本のグローバル化は領土拡大と人的拡散にともない、究極的には植民地・占領地の搾取による資本集積をその大きな目的としていた。資源の少ない日本は、資本主義の成功を図るため、資源の豊富な地域の搾取を図つたのだ。明治以来、脱亜入欧をモットーとした日本政府のこうした政策は欧米帝国の手段を踏襲したものであり、当然歐米の帝国拡張との対決は不可避となつた。両者の資本集積競争はハンチントンの言う「文明の衝突」となり、日本にとっては、鎖国に至る一七一一八世紀の西欧との衝突に続く第二の「文明の衝突」であった。そして第二次世界大戦における日本の完全な敗北という形で、この衝突に決着がつくことになる。

この敗北で、日本のグローバル化の第二段階は終わり、アジア・大洋州でのグローバル化は領土的にも人的拡散においても、明治初期の段階まで逆戻りすることとなつた。東北・東南アジアおよび大洋州では六〇〇万にのぼる民間人、軍人の日本人が復員を強いられた。ただし南北アメリカ在住の日系人は大きな例外であり、現地にとどまることになった。

残留日系人

忘れてはならないのは、アジア・大洋州の占領地、植民地に在住した日本人・日系人の全員が帰国したわけではないということである。帰国しなかつた事情は地域により、また個人によって大きく異なり、一概には言えない。その数は数千あるいは数万になるだろうが、正確な数字どころか、概数さえ分かつていない。中国、韓国、タイ、フィリピン、インドネシア、ミクロネシアなどでは、ある程度その過去と現状が判明しつつあるが、ビルマ（ミャンマー）、メラネシアなどでは、いまだまったくといっていいほど不明である。しかし、彼ら、そして彼らの子孫も残留日系人であることには違いなく、「日系人」は南北アメリカに限ったわけではないことを、ここで再び認識しなければならない。

中国「残留孤児」の事情についてはメディアの報道によつて比較的よく知られているが、その総数については不明のままである。厚生省によると、二〇〇一年現在、日本人であることを自主的に申し出た残留孤児は二七四七人である。⁽⁵⁾ この数字には、調査の結果、法的に日本人であることが判明しない者も含まれている。しかし反日感情の強い中国の世間の反発を恐れ、いまだに身元を隠し、申し出ない者も多いことを勘案すれば、中国残留孤児の総数は予想以上に大きいだろう。

東南アジア各地での戦時の逃亡兵・離隊兵が戦後、復員部隊への合流をばかり、現地に残ったが、その数は計り知れない。インドネシアでは一〇〇〇人、ベトナムでは七〇〇人の日本兵が残ったとされている。なかにはインドネシアないしベトナムの独立戦争に参加し戦功を上げ、国籍を与えられて名譽市民になった者もいる。ベトナムでは、彼らは「新ベトナム人」と呼ばれ、認められている。⁽⁶⁾ 現地「福祉友の会」の調査では、インドネシアにはおもにジャワ・バリ地区およびスマトラ地区に一九八〇年現在で七八〇人が残留していたことが知られている。それ以前に死亡した者も多いだろうし、高齢にさしかかった彼らの中には調査後の死亡者も多くあり、現存者は七八〇人をはるかに下回るだろう。また、スラウェシ島やニューギニア島は調査されていないので、残留日本人の全貌はまだまだ分かっていないのが現状である。インドネシアの残留邦人については、長洋弘の『帰らなかつた日本兵』⁽⁷⁾ に詳しい。

フィリピンでは、軍属として召集された民間人が軍人に荷担して現地人を過酷に扱つたという例は多いといわれる。民間人のなかには、種々の事情で日本へ送還を許されなかつた、あるいは希望しなかつた者もいる。敗戦により軍人は「復員」と称して日本へ引き揚げ、現地人の報復から逃れたが、残された日本人移民や二世たちは現地フィリピン人の恨みから逃れなかつた。名前を変え住所を移し、現地人を裝つて生き延びてきた悲惨な物語は聞くに堪えないほどである。そして戦後長く彼らは、日本政府の支援も受けられず経済的にも恵まれない生活を強いられてきたのだ。これらの事情については、大野俊の『ハポン』⁽⁸⁾ に詳しい。また、鈴木賢士の『母と子でみるフィリピン残留日系人』⁽⁹⁾ には多くの写真が彼らの苦難を映像で訴えている。

タイの残留日本人については、赤木攻の『タイの永住日本人』⁽¹⁰⁾ に詳しい。非常に困難な調査条件のもと、赤木は一九八〇年代の調査で二二〇人の残留（ないし永住）日本人のリストを作つた。インドネシアと同様に、調査以前・以後に亡くなつた人もあり、タイ社会に埋没して調査の網にかからなかつた日本人などを考慮すると、敗戦当時の残留者数は二二〇人よりはるかに多かつたことが予想される。以上のように敗戦後日本に引き揚げず現地に永住している戦前からの日系人はタイにもいるのだ。

韓国には、敗戦前に地元の男性と結婚した日本人女性が多数、残留している。すでに夫を失つた者も多く、現在ではかなりの高齢で経済的に苦しい生活を強いられている。韓国残留日本人を支援する「芙蓉会」は、約五〇〇名の会員を擁し、全国で一一の支部が活動している。一九九八年の第三回海外日系人大会代表者会議で報告された、きびしい生活条件のもとで苦しむ韓国残留邦人についての話には心を打たれるものがあった。樺太に残留する日本人についてはメディアの報道はまったくといつていいほどないが、二〇〇一年現在で四六四名の日本人が残留していることが厚生省の報告で明らかになつていて。⁽¹¹⁾

第一次世界大戦後ミクロネシアが日本の委任統治になるや、日本からの出稼ぎ人が多くの島々に渡り、日本人の多い島では現地人の人口を上回るほどだった。ミクロネシアでもフィリピンと同じく、移住者の多くは現地人の女性と結婚し、日本姓の子孫を残して、敗戦後、日本へ引き揚げた。幸い日本軍の現地人に対する虐待行為はなく、現地人との関係は比較的親密だった。また、ミクロネシアの島々では一部を除いて戦場にならなかつたため、フィリピンの日本人移民が経験したような悲劇には遭遇しなかつた。日本の委任統治であつたミクロネシアには、現在日本名をもつ日系人二世、三世が非常に多く、その中にはペルーのフジモリよりも前に大統領になつた者がいる。しかしこのことは日本ではほとんど知られていない。彼らは、アメリカで日系混血児を指していくう「パパ」であるが、日系人であることには変わりはない。

一九三〇年代の鎮国令によって「五一」七世紀の第一期グローバル化が終結し、当時海外に在住していた日本人は帰国を許されず異国の土となつた。彼らは残留國に同化し、その子孫は日本人、あるいは日系人としては残らず、近代日本のグローバル化はまったく一からやりなおしをすることになった。他方、第二期と第三期との間には時間的断絶がほとんどなく、第二期末期の海外日本人の引き揚げが終わるか終わらないときに、第三期のグローバル化が、移民、「戦争花嫁」、留学生などの形で開始することになる。

敗戦後、外国に居残つた日本人や日系人は、場合によつては戦後進出してきた日本人と日系企業の水先案内の役割を担つていた。東南アジアや南北アメリカに進出した企業の初期の駐在員は、住宅や子弟の学校の選択などについて、現地事情に明るく、日本語を母語とする一世、あるいは少なくともある程度、日本語と日本文化を理解する「同胞」の二世に頼ることが多かつた。また、日本製品が戦後輸出された当初、日本製品は「安からう、悪からう」の悪評があつたが、南北アメリカでそれをまず率先して買ったのは日系人だったのであり、このことも戦後の日本経済の発展に寄与してきた。同時に、海外進出企業は同胞であるよしみで好んで日系人を現地採用し、日本語と日本文化を多少とも理解する日系人は重宝がられ、しばしば非日系現地採用者との間に立つて文化的仲介者の役割を果たした。しかし、文化的には「現地人」である日系人を日本人であるとみた、駐在員の思い違いにより日系人との間に誤解が生じる例もいまだに多い。

一九九四年には、日本国籍所有者六九万九八九五人が、海外に長期滞在者あるいは永住者として住んでいた。⁽⁹⁾ これは一九六九年と較べると二〇一ペーセントの増加を示す数字である。この数字には滞在国への帰化などで日本国籍を失つたり破棄した者は含まれていないし、日系三世、四世などのように、日本国籍所有者の子孫で日本いくつかのタイプにわけて論じてみたい。

移民

戦後、日本政府は人口問題対策として移民政策を打ち出すこととなり、次々と移民計画を執行した。日本から五〇〇〇家族を受け入れる計画が一九五一年にブラジル政府すでに認められ、一九五三年から実行に移された。また一九五二年には、すでに戦後第一回移民として一七家族五四名がブラジルへ向かった。外務省は一九五三年に移民五ヵ年計画を、一九五四年には移民一〇ヵ年計画を打ち出し、また一九五八年には五年間に一〇万一〇〇〇人の移民を送り出す案を作つた。一九五六にはすでにドミニカ共和国への移民が始まり、三年間で一三一九人が送り出された。このように統いた国策としての日本人の移住は、一九七三年「にっぽんまる」が最後の移民を乗せて南米へ渡つたことをもつて終了した。⁽¹⁰⁾

戦前にして、戦後にしろ、日本政府の移民政策の杜撰さには驚くべきものがあった。「移民は棄民」を地でいく政策がしばしばとられ、甘い話に乗せられた移民志願者たちは荒廃地に放り出されることがあつた。移民政策とはまず日本国内の口減しの政策であり、当時一〇〇〇万人にも上った失業者の対策でもあつた。それさえ達成すれば、移民たちの期待がはずれようと、彼らが壮絶な苦労をしようとも、日本政府にとつては大きな問題ではな

かつた。日本政府が入植地の状況をつぶさに調査して入植適性を確認することは少なく、その結果、入植者は、言語に絶する苦難を味わった。戦後、一九五六年から三年間にドミニカ共和国へ渡った二四九家族のうち、その五三パーセント、一三三家族が一九六一—六二年に日本へ集団帰国した背景には、杜撰な移民政策の結果「人間以下」の生活を強いられる入植状態があつた⁽¹⁾。自国民を他国に放り出してしまった日本国政府の無責任さは問われなければならない。

第二次大戦や戦前の諸外国における日本人移民反対政策や反日運動の結果、戦前の移民による日系社会と、戦後移民つまり「新一世」の作った日系社会との間には、世代的のみならず、文化的、社会的距離が生じ、二者は並列して存在することになった。ただし、北米への戦前の移民は早くに中断し、その後、南米への移民が始まつたので、南米での二つの日系社会間のギャップは大きくなく、旧一世と新一世との間の違和感は北米ほどではない。

二者間に生まれた違和感の原因は何だろうか。一つには体験の違いがある。戦前の一世の多くは開拓者として想像しがたい苦難を経験した。それに反し、戦後の一世は、いわば、すでにでき上った日系社会へ依存しつつ自立の道を図ってきた者が多い。その両者の体験の格差は大きい。第二に、戦前の一世は戦争期を「敵国」で過ごし、ことに北米ではその間、収容所で過ごすという、戦後の新一世には、ただ想像するしかない凄惨な過去を持つている。こうした世界観の違いは大きな社会的距離をもたらすだろう。

第三に、言葉の問題がある。同じ日本語を話すとはいえ、旧一世は明治、大正期の各地の方言を土台とし、それに現地の言葉（ポルトガル語、スペイン語、英語）が混成した独特の共通「方言」を作り上げた。それは戦後の教育を受け、英語氾濫時代を日本で過ごした新一世の日本語とはかけ離れた表現法であった。第四に、旧一世の平均年齢は新一世に較べて二〇—三〇歳高く、親子のような世代的隔りがあり、話がかみ合わないところがある。旧一世は新世界生まれの二世の子供たちとの家庭生活に没頭しており、加えて現地語が家庭で使われる旧一世家

族の生活は新一世とは相容れないところがある。要するに開拓期、戦時期の体験、独特的自己表現法、世代的隔りが旧一世たちのアイデンティティを構成し、新一世との間に一線を画する重要な要因となつた。

国際結婚

「戦争花嫁」

戦後的人的拡散に寄与しているものとして国際結婚がある。その一つのサブカテゴリーがいわゆる「戦争花嫁」である。占領軍あるいは駐留軍兵士と現地の女性との結婚は、日本のみならず、第二次大戦後のヨーロッパでもあり、また朝鮮動乱期後の韓国、ベトナム戦争期の南ベトナム、はたまた米国基地を置く世界各地の米兵士にも見られる。日本は例外ではない。

いわゆる「戦争花嫁」は、もともと占領軍兵士と日本人女性との結婚を意味したが、占領期後の駐留軍兵士との結婚も含まれる。その意味では米軍基地がいまだに存在する日本では「戦争花嫁」が現在も生まれており、今後も続くことが予想される。戦後の劣悪な経済状態が「戦争花嫁」を生み出した大きな要因だったことは否めない。占領軍関係の仕事は比較的収入もよく、男性でも就職の至難な時代に女性に就職口を広く提供したことによって多くの女性が占領軍軍人と接触する機会を得、その結果、結婚して夫の国へ行くことになる。占領軍に直接関係のある仕事ではなくても、バー、クラブ、そして基地周辺の占領軍関連企業に従事する女性にとっても同様のことがいえる。占領軍は連合国各軍が形成しており、「戦争花嫁」はさまざま国の軍人と結婚し、世界中に散らばつていったが、占領軍の大多数は米軍であったため、「戦争花嫁」もそのほとんどはアメリカへ行つた。ただし、カナダ、オーストラリア、その他の国へ行つた者も少なくない。

「戦争花嫁」の配偶者は社会の各層に属しており、アメリカの場合は多様な人種にまたがり、出身地も全米各

地にわたる。そのため夫の母国、故郷、勤務地へ同伴して行く「戦争花嫁」は、カリフォルニア西海岸のように日系人の集中している地域に定住することは少なかつた。むしろ全米各地に広く点在する結果となり、既存日系社会には依存できない孤立した生活を送ることになる。田村恵子の調査したオーストラリア在住の戦争花嫁は、日本人としての性格の核を保ちつつ、しかし確実に現地文化に適応している。⁽¹²⁾ 田村の実証はオーストラリア以外の国へ嫁いだ日本人女性にも当てはまるだろう。戦争花嫁の大半は現在では高齢化し、その数も次第に少なくなりつつあるが、最近、国際組織を作り「日系国際結婚交流世界大会」を開催し、戦争に翻弄された共通の人生を語り合い、親睦を図るとともに共通の体験から生まれたアイデンティティを確認し合っている。⁽¹³⁾

もう一つの国際結婚

国際結婚の第二のサブカテゴリーは、軍人以外の外国人と日本人の結婚であり、一九六〇年代以降、徐々に増えつつある。日本人女性と外国人男性との結婚が圧倒的に多いが、日本人男性と外国人女性の結婚も近年増加しつつある。いわゆる「戦争花嫁」は経済的に比較的貧しい層からの女性が多くたが、のちの国際結婚では必ずしもそうではない。白人との結婚では明治以来の日本人の「白人コンブレックス」が働き、優越する白人との結婚を望む無意識の動機があつたのではないだろうか。ただし最近増加しつつある白人以外との国際結婚ではそのような動機があるとは必ずしも言えない。一九六〇年代、七〇年代には、在日韓国人・朝鮮人ととの国際結婚を除けば、欧米系白人との国際結婚が大多数だったが、その後はアジア人ととの国際結婚が増加している。また白人との結婚の場合は前述のように配偶者が男性である場合がほとんどだが、アジア人ととの結婚では配偶者が男性の場合も女性の場合も多く見られる。これは「白人コンブレックス」を排除した、ほぼ同等の関係から生まれてくるのではないか。

外国人を配偶者に選ぶ女性は結果として日本人男性を排除したことになることを指摘しておきたい。統計的に見れば、日本国内で日本人女性が日本人男性と結婚する確率は、外国人男性との結婚確率より数十倍も大きい。にもかかわらず、非常に少ない外国人を「探し出して」結婚するのは、日本人男性を意識的にしる無意識にしろ排除したことになる。つまり彼女らは男尊女卑の日本社会の構造の中に温存する男性を拒否したと解釈してよいだろう。

多国籍企業駐在員とその家族

一九六〇年以降、日本の工業製品は大々的に輸出されるようになつた。現在では日本企業の海外への直接投資は一〇〇以上の国々に及び、その総額はアメリカに次ぐ。一九九五年には、一万七〇一五の日本企業の海外法人が見られた。その内訳は、七六四三法人はアジアに、四〇八六法人は北米に、そして三四〇七法人はヨーロッパにあつた。世界に分布する日本企業は、同じく一九九五年に二八六万七九五九人の現地採用従業員を雇用し、五六五七人の派遣駐在員を抱えていた。⁽¹⁴⁾ この巨大な経済活動を支えるのが、駐在員とその家族である。彼らを核とする数千人から数万人の日本人社会は世界各地に散らばっている。このような日本人社会は、次項で述べるように、彼らに種々のサービスを提供する日本人・日系人社会と共に存している。たとえば日本食料品店、日本レストラン、カラオケ、クラブ、旅行代理店、日本語書籍店、美容院、はては不動産斡旋業者、医院、新古自動車売買業者など、駐在員やその家族の日々の生活に必要なサービスをほとんど網羅している。就学生のための全日制小・中学校、あるいは補習校が設立され、学習塾も珍しくない。このようなサービス企業ないし施設を多かれ少なかれ取り入れた日本人社会は、北京、ソウル、台北、バンコク、シンガポール、シドニー、ロサンゼルス、サンフランシスコ、シカゴ、ニューヨーク、ワシントン、ロンドン、パリ、デュッセルドルフ等に見られる。

現在ではこのように成熟した日本人社会が存在するが、日本企業が海外に進出し始めた当初は派遣駐在員もなく、すでに述べたように戦前からの日系人のいるところでは彼らに依存することが多かった。駐在員を中心とした日本人人口が増加するとともに、日系人への依存度は徐々に少なくなる。彼らは高収入の特殊層を形成し、彼らは後述の定住日本人社会とは別個の社会を作り出している。彼らの抱く「移民は貧乏人」、「移民は棄民」といった侮蔑、偏見が、戦前からの日系社会と彼らを分離させる要因になったのではなかろうか。

駐在員社会の組織は当然ながら日本経済を軸としている。現地日系企業をメンバーとした商工会議所では、有力企業を頂点としてピラミッド型の組織を作り、妻たちの集まりなどのような、純然とした企業関係以外の場でも、企業のヒエラルキーが人間関係に影響を及ぼす。駐在員社会ではゴルフ、野球、テニス等の親睦があり、パーティーも開催され、これらの行事への参加は半ば義務づけられており、また、それは駐在員社会のメンバーであることをお互いに確認する重要な手段である。

子弟の教育の面でも駐在員社会は独特的の特徴を持っている。駐在員家族は日本への帰国を前提とし、極端に言えば、海外生活は「一時凌ぎ」にすぎない。現在では海外で現地校ないし国際学校で教育を受け、海外の大学に入る例も増えていくが、最近までは日本の大学に入ることを自明としていた。そのため、現地では理想的には文部省認可の全日制学校を、それが不可能であれば週末補習校を設立し、日本の小・中学校と同等の教育を子弟に与え、高等学校は大学入試の準備として帰国させ日本で通わせるパターンができ上がっている。

日本人学校は駐在員によって作られている日本人会が母体になっている場合もあり、日本人会々員の子弟のみ履修権利を持つ制度のあるところでは、現地人、あるいは次項で述べる定住日本人の子弟は排除される結果になる。当然この排除の原理は駐在員社会のアイデンティティを強化し、定住日本人社会とは一線を画する情景となる。

駐在員数が増加するにつれて、彼らが構成する日本人社会は充実し、現地社会との関係が稀薄になる。日常生活

では現地語ないし英語でのコミュニケーションはほとんど不要になり、通常の用は日本語で足せるようになる。こうして、日本経済がグローバル化すればするほど、そのグローバル化を促進する尖兵の海外日本人社会は皮肉にも非グローバル化の方向へ進んでいくことになる。⁽¹⁵⁾

シルバー作戦

一九七〇年代、日本の経済発展が軌道に乗り出した頃、日本政府は退職後の生活を発展途上国で送ることを奨励した。外貨に対する円の価値も上昇し、途上国での年金生活を楽観視した政府の見通しだった。しかし、この政策には、経済的に生産力を失い、福祉・医療施設を過重に利用する年齢層を国外に送り出し国の負担を軽減したいとする国家の意図が見ええていた。老齢者には新たに外国語を習得し異文化に適応する能力も少ないのでかかわらず外国生活を奨励する政府の無神経さを反映した「姥捨て山」政策が失敗に終わつたのは当然である。

このような国家政策とは無関係に、近年になって定年退職者が自主的にフィリピン、メキシコ、オーストラリア、カナダ、アメリカなどに移住している例が見られる。この傾向は目立つた増加はないにしても、継続することは予想される。

戦後定住者

駐在員がほぼ三十五年で転勤になり、ローテーションで駐在員社会に転入、転出していくのに対して、戦後、外国に移住し、比較的長期に在住、あるいは定住している日本人の社会がある。駐在員が集中している地域には往々にして長期滞在者、定住者も多い。南北アメリカでは戦前の一世に対して彼らは一般に「新一世」と呼ばれ

ては意味をなさないので、一括して「戦後定住者」と呼ぶこととする。

先に駐在員社会にサービスを提供する日本人・日系人とその企業（旅行社、不動産業者、弁護士等）について言及したが、これらの日本人・日系人はほとんどが戦後定住者である（ただし、まれには、日本交通公社のように、サービスを提供する企業も日本の多国籍企業だったりするが、その場合には、その企業のトップ管理者は当然短期の駐在員である）。これらのサービス企業・施設は前述の食料品店、レストラン、カラオケクラブ、旅行代理店などに始まり、駐在員や長期滞在者、定住者の人口が増加するにつれて、住宅斡旋の不動産業、書籍店、美容院、産婦人科、歯科、内科等医療施設各種、弁護士業、職業紹介業、中古車業、自動車修理工場、空港への送迎業、運搬業、車の登録代理業や電話、水道等の申込や解約、などあらゆるサービス業が開設されることになる。また、日本から衛星版の新聞各種が現地で印刷、配達され、テレビもチャンネルは限られるにせよ日本からの放送が見られたり、日本語の放送が現地テレビ局から放映されるようになる。

これらのサービスや施設は駐在員やその家族にとって不可欠である。駐在員やその家族の中には現地語を自由に駆使できない者が多いので、このような日本人経営の事業が必要となるのだ。英語圏においても、駐在員自身は英語ができるもその家族の大多数は英語能力が不十分である。ましてや非英語圏、ことにタイ、中国のような非歐州語圏では、駐在員といえども現地語をまったく解せず、現地の人たちは英語で用を足している例がほとんどである。そのような状況において、現地語を理解する定住日本人の業者は欠かせない。また、駐在員家族がらが日本人経営の事業を利用するためである。日本人の髪やニーズを知っている、日本で働いた経験のある美容師を抱える美容院を利用したがるのも理解できることである。

日本人社会の人口が一定数以上に達しなければ、これら日本人を大半の顧客とした企業は成り立たない。その人口が多ければ多いほど種々の定住日本人経営サービス業が増え、同種業者も複数になってくる。定住日本人のサービス業を利用する者は駐在員社会だけではない。定住日本人自身もお互いのサービスを利用し、いわゆる「エスニック・ビジネス」として繁栄していく。ロサンゼルスのミニコミ誌『ライトハウス』の一九九八年二月一六日号の求人欄には一二五種、一七五職があり、そのほとんどが日本語を必要としている。駐在員社会が定住日本人企業への依存度を高めるのに比例して、戦前からの日系人社会への依存度を少なくしていつていることは注目に値する。

駐在員たちがほぼ三一五年で転勤になるローテーション社会を形成しているのに対し、サービス業者はほとんどが独立、自由業者であり、現地にどれほど留まるかは駐在員のように上部組織に左右されることはない。ほとんどは日本への帰国の明確なプランではなく、といって現地に永住する決心をしたわけでもなく、なんとなく定住しているというのが実状だろう。駐在員が完全に日本志向の生活をしているのに対して、定住社会では日本志向と現地志向とが半々になっている。この意味においても、「定住者」たちは駐在員社会とは別個の社会を形成していると言える。

子弟の教育においても、定住者は駐在員の構成する日本人会の会員でないため、その子弟は日本人学校へ通う資格がない。また資格の問題はなくとも、日本への帰国が決定的でないので、欧米圏ではとにかく、現地校に子弟を通わせる者が多い（逆にタイなどで現地校に通う子弟はほとんど見られない）。ということは、欧米では、子弟の教育においても、駐在員社会と定住者社会とは共通した話題も問題意識もなく別個の世界であることを示している。

赤木政は『タイの永住日本人』の中で、タイでも駐在員は彼らだけの社会を作り、定住の日本人とは隔離した世界に住んでいることを報告している。ただしタイの場合、ごく少数ながら戦前からの日本人と戦後日本から移住してきた新定住者とは区別なく一つの社会に住んでいるなど、北米とは事情が違う点がある。

日本を棄てた日本人

戦後の「定住日系人（新一世）社会」は「日本語を第一言語とした、海外に長期滞在ないし定住する日本人・日系人の社会」とでも定義できるだろう。戦後の定住日本人（新一世）にはいくつかのタイプがある。先述の「戦争花嫁」を含む国際結婚の女性や戦後の移民もこの範疇に入る。定住日本人・日系人の中には日本料理店、旅行代理店などを営業する者、駐在員の身分で着任後、赴任地の文化、社会に共感し、転勤を拒み、辞職して現地に残る者、また定年退職後、以前出張等で体験した外国に憧れ日本を引き払って移住する者も含まれる。

それとは別に日本を意識的に見捨てて海外へ移つていく日本人も増えている。女性にこの傾向がとくに強いのは、男尊女卑の日本社会や男性優位の日本の企業制度を勘案すればうなずける。ことに有能でキャリアを目指す女性にとって、日本の雇用制度は、改善はあまりにも遅く、チャンスを求めて海外へ翔くのはもつとものことである。⁽¹⁵⁾ 日本を捨てて海外に将来を求めるのは女性だけではない。男性でも、日本のいまだに旧弊な講座制の国立大学では主任教授の支配下にあって、自由な研究はできないとして、海外に流出する若手の優秀な学者もいれば、研究設備の貧弱な大学や研究所から、設備もよく研究費も潤沢な欧米の大学や研究所へ移動する者もある。設備や給料以外に延々と続く会議のために研究の時間を犠牲にしなければならない悪慣習や、文科省の弊害のある厳しい制約なども学者の頭脳流出を促進しているのではないだろうか。大企業優先の行政や、起業精神を圧迫するおびただしい役所の規制に愛想をつかして海外で事業を始める中小企業者もいる。

その他種々の理由で多くの日本人は日本を脱出し、海外で身を立て、生活している。日本社会で差別を余儀なくされている在日韓国人・朝鮮人もその中に入る。石戸谷はいみじくも彼らを「日本を棄てた日本人」と呼んでいる。⁽¹⁶⁾ 石戸谷の挙げる例はアメリカに移住した日本人に限られているが、同様の例はヨーロッパ、東南アジア、⁽¹⁸⁾

オーストラリア⁽¹⁹⁾、その他、世界各地から多く報告されている。オーストラリアのラトローブ大学の杉本良夫教授は、「政治難民」、「経済難民」に対して、彼らを「社会難民」と称している。

これらの日本人は、日本人社会の在住しないところへ行く場合も少なくない。欧米の大学院へ留学し、学位取得後現地の大学に就職する例は非常に多いが、就職先の大学所在地には必ずしも日本人社会はない。同時に日本語の使える就職口を探して定住日本人社会に飛び込んでくる日本人も多い。前述したロサンゼルスのミニコミ誌『ライトハウス』にはこのような日本人の例が多数掲載されている。

「社会難民」が海外に始めたのは過去三〇年ほど、つまり、日本経済が高度成長の軌道に乗り、日本の国民総生産が世界三一四位になつてからである。彼らは経済的な理由で、つまり旧来の「出稼ぎ」精神をもつて、外国で生活の道を拓こうとして日本を去ったのではなく、自由を求め、また能力の限界を試すことを究極的目的として、新天地を求めて海外に「出奔」したと見るのが正しいだろう。

風来坊

不特定の时限で外国に住んでいる最後のタイプとして、⁽²⁰⁾一〇年程の期间に増えつつある「風来坊」とでもいえる日本人を挙げてみよう。彼らは二〇歳前後で、多くは親の仕送りに頼つて外国で生活している。欧米、オーストラリアなどでは語学研修やワーキング・ホリデーの名目でビザを取得して海外で生活しているが、実際真剣に語学の勉強に励んでいる者はむしろ少数で、大半は大した意味もなく生活している。現地の言葉はできないので定住日本人（新一世）社会に転がり込み、語学学校で知り合つた日本人と付き合い、仲間を作つてゐる。一〇年ほど前『イエロー・キヤブ』で悪名を高くしたニューヨーク在住の日本人女性たちもこの範疇に入れて間違いない。彼女たちは親の仕送りで生活し、黒人や白人との付き合いに身をやつしている、と家田は言う。もつとも

家田のルポには誇張が甚だしく、客觀性に欠けていることを豊田は主張している。⁽²²⁾

ワーキング・ホリデーのビザを所有していない限り違法であり、発覚した場合には逮捕され日本へ強制送還されるのにもかかわらず、場合によつては日本人社会でアルバイトをして小使い稼ぎをしている者もいる。彼らは基本的な礼儀作法もわきまえず、無責任であり、人に迷惑をかけることも気にしない、ということで定住日本人の鬱憤をかつていてる。

外務省の外郭団体である海外日系人協会は、毎年、東京で大会を開き、海外へ移住している日本人の代表団が出席し移住先での日本人としての問題を明らかにし、外務省に問題解決を陳情する慣わしになつていてる。一九九八年の大会に著者も出席したが、その会場でアメリカおよびカナダからの代表団が初めて取り上げた問題の一つは近来北米に滞在している「風来坊」である。代表団は「風来坊が種々の問題をコミュニティにもたらし、過去数十年かかって築き上げた日本人、日系人の信頼ある評価を台なしにしてる、外務省で何とか手を打つてほしい」と陳情したのだった。しかし、効果的な解決法は見つかりそうになく、当分は彼ら「風来坊」は日系人社会を悩ますに違いない。

結語

人的拡散に焦点を合わせた日本のグローバル化は三期に分けられる。第一期は一五一一六世紀の和寇の中中国（明）沿岸での出没、また日明交易に始まり、一六一一七世紀の東南アジアへの進出、移住へと続いた。それによつて作られた日本人の「エスノスケープ」⁽²⁴⁾は、一六三〇年代に発布された鎖国令により消滅することになる。キリスト教に代表されるヨーロッパ文明と日本文明の衝突を避けるため、日本はキリスト教を禁じ、西欧との交流・貿易を長崎に限り、最小限度にとどめた。東南アジアの日本民族は鎖国の犠牲となり、そのエスノスケープ

は壊滅した。

第二期は一九世紀の中葉、徳川末期に鎖国が解禁となつた時点から始まるのだが、本格的に移住が見られるようになるのは明治元年からである。この時期の日本のグローバル化は、自主的に行われた第一期と違い、西欧のグローバル化を模倣し、それに追いつく意図で始まつた。それは資本主義と領土の獲得・擴取と相互依存の二本立ての政策だった。人的拡散は一方では資本主義をより効果的にするための失業対策・人口問題解決に結びつき、他方では植民地・占領地に民族的基盤を作ることだったのである。第二次大戦終末期には明治以前の日本領土の外に約六〇〇万の日本人が数えられ、敗戦により本土への引き揚げを余儀なくされたのだ。

それでも現地に居残つた日本人は数知れない。一部は現地の社会に溶け込み、その所在は分からぬが、戦後その存在を明らかにし、「日系人」としてその子孫とともに存続している残留日本人もいるのである。

頭脳流出

一九六〇年代、七〇年代に「頭脳流出」が社会問題となつた。原因はノーベル賞級の学者が、日本の劣悪な研究施設、低給料に見切りをつけ、海外の大学や研究所へ転出していったことにある。しかし、頭脳流出はもつと広い視野で見る必要がある。大学教育を受けた社会人が「社会難民」としてその技術、能力を日本社会に還元せず、海外に流れるのも頭脳流出に違ひない。その後徐々に研究設備や給料は改善されてきたものの、とくに設備面ではいまだに欧米のレベルには達しているとは言い難く、大学教員の「頭脳流出」はマスコミに取り沙汰されないままに続いているのだ。

また、有能な女性が、男女不平等を是正しない日本に失望して海外へ移住して就職するのも、頭脳流出の一つのタイプと見なすべきだろう。このような現象をも考慮に入れた場合、日本の頭脳流出現象は一九六〇年代に較べ、その数はかなり増加し、いまだに歯止めがかからない。事実、ノーベル賞級の学者が数人流出するのと

較べると、現在のように毎年恐らく数百人、あるいは数千人の有能な青年が流出する方が、国家の人材喪失の点から見れば由々しい問題だといえる。これらの人材を日本社会のなかで活用できれば経済にとっても大きなプラスになつてゐるに違いない。その意味では、頭脳流出に歯止めをかけないのは国家政策の失敗とみなしても間違いはないだろう。

文化的資本

どのような理由であれ、日本を去つていった日本人は、大多数が生活の糧として、日本の「文化的資本」を活用している。先述のように、日本でのキャリアを諦めた女性では海外の大学院に入学し、修士号や博士号を取得する例が多いが、人文系・社会科学系の場合、日本をテーマとして論文を書く者が非常に多い。英米文学や独・仏文学を日本で専攻していても、たとえばアメリカの大学院でアメリカ文学研究でアメリカ生まれのアメリカ人学生と肩を並べて同等の成績を收めるのは至難である。そのような場合、日本文学に専攻を変え比較的容易な学位への道を選ぶ者が多い。専攻部門が政治学であつても、社会学であつても、学位論文テーマは日本とするのが常套手段である。そして、就職先はほとんど学位取得国の大學生であり、日本をテーマとした講義を担当し、日本研究に従事することになる。

企業に就職した場合でも、多くは会社の日本担当となり、日本からの顧客との折衝、日本への出張などが職務の重要な一部となる。なかには通訳をしたり、「日本企業との交渉法」のワークショップを開講したり、コンサルタントになつたりする者もいる。

とくに技術や学位がなくても、文化的資本としての日本語の能力が海外での生活の糧を生み出す。日本語教員の職は一九七〇—八〇年代のアメリカにはふんだんにあり、言語学や語学教育の学位がなくても非常勤講師程度なら就職に困らなかつた。国際結婚で海外へ渡つた日本人や過去二〇年程の間の日本脱出組には、日本語ができる場合が多い。

つまるところ、日本文化という資本を持つ彼らは海外へ移住し、その資本を投資して生活の糧を得ることになる。皮肉にも、これは日本という国に見切りをつけた、「日本を棄てた日本人」にも間違ひなく言えることである。

日本経済への貢献

日本人が「日本を棄て」て海外に拡散することは日本経済にとっては人的資源の大きな損失であるということはすでに論じた。ところが、皮肉にも彼らの大半が「日本」という文化的資本を生活の糧とし、種々の形で日本経済へも貢献している。日本の多国籍企業に現地採用として就職している場合は明らかにそうである。ロンドンの日系銀行に勤める日本人女性や香港、シンガポールの日系企業に勤めるO.L.⁽²⁾もその好例である。

旅行代理店に勤めても駐在員やその家族の出張や旅行の便宜を図り、日本語書籍の書店では彼らの読書欲を満たすのを助ける役割を果たすことになる。日本料理店やクラブやカラオケでは、駐在員や日本からのビジネスマンの憩いの場、商談の場などを提供することになる。大学教員になったとしても日本についての講義を持つといふことは、学生に日本を理解させ評価させることを究極の目的とし、結果としては学生がどちらかと言えば日本

最重になる。卒業生の中には日本研究者になり、日本理解のプロセスを再生産する者、現地企業の日本関係の部門に就く者、日本企業に就職する者などがある。最小限の効果として、学生は日本への理解度を深める」となる。¹⁵ハーニー「日本を棄てた」「社会難民」である「在外日本人」は、究極には日本経済を直接、間接に潤させる結果になる。

人的拡散の日本社会への「罪（負）」

海外への人的拡散は人的資源の流出であり、国内での人材の喪失であることを認識しなければならない。日本でできなければ外國に出ていてでもキャリアを求め、チャンスをつかむとする、その進取の気性、努力、負けじ魂は評価しなければならない。このような人材が海外に流出せず、日本国内で活躍していれば、日本の経済、また社会にとっても大きなプラスになるに違いない。日本が女性や周辺化された少数集団を差別する保守的な社会構造のゆえに、幾多の人材を失ってしまったのは残念である。結果的には海外に出ていた同胞が、日本経済の役に立っているとはい、結果論で社会の悪を正当化するのは当を得ていない。

第一に、何らかの意味で日本を不満として海外へ流出した日本人（国際結婚を含む）が国内に留まり、日本社会の欠点、恥部を改善するべくエネルギーを注ぎ込んだとすれば、日本はもう少し早く改善され、多くの日本人にとって働きやすい、生活のしやすい社会になつただろう。日本が比較的に保守的な社会構造や文化的価値を現在まで保ち続けているのは、日本社会にそぐわない異分子を海外へ棄民として投げ出すことをしてきたからではないだらうか。

想

- (一) Emmanuel Wallerstein, *The Modern World System: Capitalist Agriculture and the Origins of the European World-Economy in the Sixteenth Century* (New York: Academic Press, 1974) 及び *The Capitalist World Economy*. (Cambridge: Cambridge University Press, 1979) を参照。
- (二) 小原潤津『豊饒』(日本歴史学系編集・日本歴史叢書、一九六四年、東京、岩波文庫)。
- (三) James Lewis, "Conference on Hideyoshi's Invasion of Korea," *International Institute of Asian Studies Newsletter*, #27 (March 2002), 31.
- (四) 今野敏鶴・齋藤康夫『増補移民史——口トシト・ヤセトリト編』(一九九六年、東京、新泉社) 116頁。
- (五) www.kikokusha-center.or.jp/kikokusha/kiko_jijo/chugoku/koitokei.html01/05/07
- (六) 岩田沢夫『兼ノ章 植民地へ第二次世界大戦』(油井大三郎・岩田沢夫『世界の歴史第33巻——第二次世界大戦から米へ対立く』(一九九八年、東京、中央公論社)、111—112頁。
- (七) 長洋弘『疎ひなかつた日本兵』(一九九四年、東京、朝日新聞社)。
- (八) www.kikokusha-center.or.jp/kikokusha/kiko_jijo/chugoku/mnwdata/k_ichiran.html01/05/07
- (九) 日本総務庁行政監察局編『在外法人の安全・福祉の現状と課題』(一九九五年、東京、大蔵省出版)、5頁。
- (十) 山田寅生『船にみる日本移民史——笠岡丸からクルーズ客船へ』(一九九八年、東京、中央公論社)、111—112頁。
- (十一) 今野敏鶴・齋藤康夫『増補移民史——南米編』(一九九四年、東京、新泉社)、118—119頁。
- (十二) Keiko Tamura, *Border Crossing: Japanese War Brides and their Selfhood* (Doctoral dissertation, Australian National University, 1999).
- (十三) 鹿木公「兼ノ回國結婚交流世界大会開催」『海邦通外日本系人』(一九九七年、第四回)、K1—K11頁。
- (十四) 戸野純次編『週刊東洋経済・海外進出企業総観』(一九九六年、東京、東洋経済新報社)。
- (十五) Harumi Befu and Nancy Stalker, "Globalization of Japan: Cosmopolitanization or spread of the Japanese village?" in Befu ed., *Japan engaging the world: A century of international encounter* (Teikyo Loretto Heights: University Japan Studies, vol. 1, no. 1, 1996), 101—120.

(15) Junko Sakai, *Japanese Bankers in the City of London: Language, Culture and Identity in the Japanese Diaspora* (London: Routledge, 2000) 244 Ayako Sone, "Being Japanese" in a Foreign Place. Cultural Identity of Japanese in Hong Kong. (M. Phil. thesis, Chinese University of Hong Kong, 2002) を参照。

(17) 石川谷慈『日本を棄てた日本人——「おやじさん」の新一歩』(1991年、東京、新潮社)。

(18) 赤木攻『ママの永住日本人』(1991年、東京、新潮社)。

(19) 佐藤真知子『新・海外定住時代——オーバーランドの日本人』(1993年、東京、新潮社) 245 Machiko Sato, *Farewell to Nippon* (Melbourne: Trans Pacific Press, 2001) を参照。

(20) 柳原和子『「在外」日本人』(1994年、東京、堺文庫)。

(21) 家田莊子『イエローキャブ——成田を飛び立つた女たち』(1991年、東京、恒友出版)。

(22) 豊田正義『告発「イエローキャブ』(1994年、東京、彩流社)。

(23) 佐藤 前掲書 1991—1991。

(24) Arun Appadurai, *Modernity at Large* (Minneapolis, MN: University of Minnesota Press, 1996).

(25) Samuel Huntington, *Clash of Civilizations: Remaking of World Order* (New York: Simon & Shuster, 1996).

(26) Sakai, 2000.

(27) Heung Wah Wong, *Japanese Bosses, Chinese Workers. Power and Control in a Hong Kong Megastore* (Richmond, Surrey, Curzon, 1999).

引用文献

- 石原道博『懸念』(日本歴史学界編集・日本歴史叢書) 1964年、東京、吉川弘文館。
- 大野俊『ハボン』1991年、第31書誌。
- 赤木攻『タイの永住日本人』1992年、東京、新星社。
- 今野敏彦・藤崎康夫『増補移民史——南北米編』1994年、東京、新泉社。
- 今野敏彦・藤崎康夫『増補移民史——日本・アジア・オセアニア編』1996年、東京、新泉社。
- 浅野純次編『瀬戸内海・東洋経済・海外進出企業総覧'96』1996年、東京、東洋経済新報社。
- 佐藤真知子『新・海外定住時代——オーストラリアの日本人』1993年、東京、新潮社。
- 佐藤真知子『新・海外定住時代——オーストラリアの日本人』1993年、東京、新潮社。
- 家田莊子『新・海外定住時代——オーストラリアの日本人』1991年、東京、恒友出版。
- 鈴木賢士『母と子でみるハワイの残留日系人』1997年、東京、草の根社。
- 石川谷慈『日本を棄てた日本人——「カリフォルニアの新一世』』1991年、東京、草思社。
- 長井弘『帰らなかた日本人』1994年、東京、朝日新聞社。
- 豊田正義『告発「イエローキャブ』』1994年、東京、彩流社。
- 日本総務省行政監察局編『在外法人の安全・福祉の現状と課題』1995年、東京、大蔵省印刷局。
- 古田元夫『第3章 植民地と第二次世界大戦』油井大三郎・古田元夫『世界の歴史第28巻——第一次世界大戦から米ソ対立』1998年、東京、中央公論社 114—190頁。
- 柳原和子『在外』日本人』1994年、東京、堺文庫。
- 山田健生『船にみゆ日本移民史——笠原丸かのクルーズ客船』1998年、東京、中央公論社。
- Appadurai, Arun. *Modernity at Large*. Minneapolis, MN: University of Minnesota Press, 1996.
- Befu, Harumi and Nancy Stalker. "Globalization of Japan: Cosmopolitanization or spread of the Japanese village?" In Befu ed., *Japan engaging the world: A century of international encounter*. Teikyo Loretto Heights University Japan Studies, vol. 1, no. 1 (1996), 101-120.
- Ben-Ari, Eyal and Yong Yin Fong Vanessa. "Twice Marginalized: Single Japanese Female Expatriates." In Eyal Ben-Ari and John Clammer eds., *Japan in Singapore: Cultural Occurrences and Cultural Flows*. Richmond, Surrey, Curzon, 2000
- Huntington, Samuel. *Clash of Civilizations: Remaking of World Order*. New York: Simon & Shuster, 1996.
- Lewis, James. "Conference on Hideyoshi's Invasion of Korea." *International Institute of Asian Studies Newsletter*, #27 (March 2002); 31.

Sakai, Junko. *Japanese Bankers in the City of London: Language, Culture and Identity in the Japanese Diaspora*. London: Routledge, 2000.

Sato, Machiko. *Farewell to Nippon*. Melbourne: Trans Pacific Press, 2001.

Sone, Ayako. "Being Japanese" in a Foreign Place: Cultural Identity of Japanese in Hong Kong. M. Phil. thesis. Chinese University of Hong Kong, 2002.

Tamura, Keiko. *Border Crossing: Japanese War Brides and their Selfhood*. Doctoral dissertation. Australian National University, 1999.

Wallerstein, Emanuel. *The Modern World System: Capitalist Agriculture and the Origins of the European World-Economy in the Sixteenth Century*. New York: Academic Press, 1974.

Wallerstein, Emanuel. *The Capitalist World Economy*. Cambridge: Cambridge University Press, 1979.

Wong, Heung Wah. *Japanese Bosses, Chinese Workers: Power and Control in a Hong Kong Megastore*. Richmond, Surrey, Curzon, 1999.

謝 詞

本論文の研究は（ロサンゼルス在）全米日系人博物館主催「INRP国際日系研究プロジェクト」の一環として行われた。なお、本論文作成のために下記共同研究班からの助成を受け、「一九九六・九七・九八年アメリカ・カリフォルニア州で調査を行った」ができた——京都文教大学人間学研究所主催共同研究「グローバル・シャープン」、文部省助成共同研究「民族誌を基盤とするグローバル・シャープンのモデル化とグローバル化理論の構築」（科学研究助成一〇〇四一〇九四零）、文部省助成共同研究「アメリカ大都市圏におけるアジア・太平洋系移民集団の民族間関係に関する比較研究」（科学研究助成〇八〇四一〇三〇）、伊藤謝恩育英財団およびイエーハウンドーンショノUSA助成共同研究「グローバル化の中の日系アメリカ」。これら各助成機関に深く感謝の意を表したい。

第2章 日系人アイデンティティに及ぼすグローバル化の影響

レイン・リョウ・ヒラバヤシ
アケミ・キクムラ＝ヤノ
ショイムズ・A・ヒラバヤシ
(小澤智子訳)

本章では、「日系人」と「日系人としてのアイデンティティ」を定義し、ヨーロッパという概念について簡単に考察する。これらの語は、本書の重要な焦点だからである。また、日系人のアイデンティティへのグローバル化の影響を研究する際に用いる方法についても併せて詳しく述べ、これに関して五つの命題を紹介しよう。

日系人と日系人口ヨーロッパ——本書における定義

INRP（国際日系研究プロジェクト）の発足当初から、われわれの特定の研究プロジェクトを立ち上げて論じるための共通の枠組みを作るために、多数の基本的な事項を定義した⁽¹⁾。

われわれの定義では、「日系人」とは、日本から移民して現在も定住している社会に独自のヨーロッパと生活様式を形成した日本人を祖先とする人びと、およびその子孫を指す。この概念には、一時的に日本に帰国して日本で生活・労働し、往々にして主流の日本人社会とは別のアイデンティティを持つデカセギ（出稼ぎ）も含まれる。また、日本人を祖先とする者としてのアイデンティティを保持していないならば、部分的に日本人を祖先に